

オリジナル設計

デジタル化先導へ組織改称

DX推進部発足 生産性向上・働き方改革へ

オリジナル設計(菅伸彦社長)は昨年10月1日付でICT開発部をDX推進部に組織改称し、DX(デジタルトランスフォーメーション)を意識した新たなビジネス展開に乗り出した。今年1月には生産性向上、新たな生活様式への対応といった社会要請に応える全13のDXプロジェクトを公表するなど、その取組みを加速している。

13プロジェクト公表

DX推進部は1室3課体制(①テクニカルサポート室②プランニング・デベロップメント課③アセットインフラシステム課④経営支援課)の組織構成。

同部が新たに取り組むDXプロジェクトは、対外的には▽維持管理情報を蓄積するシステムのブラッシュアップ▽経営コンサルティングサービス

の提供▽点群データやARを使った設備台帳システムの構築▽中小自治体向けデータ入力サブスク립ションサービスの提供▽等、社内向けでは▽高度なテレワーク環境整備に向けた社内基幹システム刷新▽本部・支社を含めたサーバー情報網の整理(社内ナレッジ共有)をはじめ13項目に及ぶ。

各プロジェクトの起案は、菅社長のトップマネジメントの下で昨年6月にスタート。まずはDXにつながる業務提案を社員に募った。従来の商習慣等にとられない自由な発想と、中小自治体で顕在化する課題の解決に資する視点を重視した100超ものアイデアが集まった。これらを体系的に13項目に取りまとめ、おおむね1年以内に取り組める10テーマをプロジェクト化し、リーダーに

は若手社員を選任した。DXプロジェクトのうち、「中小自治体向けサブスクリプションサービス」では、台帳システムをクラウド化し、保守等の業務を同社社員がリモートで行うビジネス展開を目指している。従来は委託業務でまとめて台帳システムへ反映していたが、新サービスでは個別単位の入力情報の提出にも対応し、即座に台帳へ入力・反映する仕組みとする。顧客は常に最新の更新状態のものが閲覧できるようになるほか、自治体の窓口業務の負担軽減などのメリットを見込む。同サービスの運用には、育児や介護等の事情

で在宅勤務を希望する社員らを充てたりリモートワークでの対応も想定しており、サービス提供側・受け手側双方の働き方改革・生産性向上を見込む。また、下水道事業での新たな施策テーマである「維持管理起点のマネジメントサイクル」に呼応し、維持管理システムの刷新、劣化診断・状態監視分野に関する研究開発にも力を注いでいく。社内ナレッジの共有では、全国のサーバーに記録された情報を一括検索できる全文検索システムや、技術的なQ&Aに回答するAIチャットボットシステムなど、若手社員の教育支援向けサービスを手掛けていく。

社内基幹システムでは、ワークフロー機能を拡張し、在宅や出張先でも受注・実行予算・出張精算など重要書類の決裁ができるリモートワークへの対応を強化する考えだという。これらは、社内

内で一定の効果確認やブラッシュアップを図り、社外向けのサービスにも取り入れ提供していく構想だという。同社では、水インフラ事業でのデジタル化の流れの中で、共通プラットフォームによる情報のオープン化の動向にも注視しているという。四半世紀前から独自に構築してきた各種台帳システムに固執せず、顧客ファーストで柔軟な発想を重視し、DXプロジェクトの推進を加速している。

デジタル化を先導、加速

オリジナル設計 DDX推進部を発足

オリジナル設計は昨年10月1日付でICT開発部をDDX推進部に組織改称し、DDX(デジタルトランスフォーメーション)を意識した新たなビジネス展開に乗り出した。同部はテクニカルサポート室、プランニング・デベロップメント課、アセットインフラシステム課、経営支援課の1室3課構成。今年1月には生産性向上、新たな生活様式への対応といった社会要請に応える13のDDXプロジェクトを公表するなど、その取組みを加速している。

生産性向上・働き方改革へ

同部が新たに取り組むDDXプロジェクトは、対外的には▽維持管理情報を蓄積するシステムのブラッシュアップ▽経営コンサルティングサービス提供▽点群データやA

6月にスタート。DDXにつながる業務提案を社員に募ったところ、従来の商習慣等に捉われない自由な発想と、中小自治体で顕在化する課題の解決に資する視点を重視した100超ものアイデアが集まった。これらを体系的に13項目に取りまとめ、おおむね1年以内に取り組める10テーマをプロジェクト化し、リーダーには若手社員を選任した。DXプロジェクトの一

つ「中小自治体向けサブスクリプションサービス」では、台帳システムをクラウド化し、保守等の業務を同社社員がリモートで行うビジネス展開を目指している。従来は委託業務でまとめて台帳システムへ反映していたが、新サービスでは個別単位の入力情報の提出にも対応し、即座に台帳へ入力・反映する仕組みとする。顧客は常に最新の更新状態のものが閲覧できる

ようになり、窓口業務の負担軽減などのメリットも見込まれる。サービス運用に当たっては、育児や介護等の事情で在宅勤務を希望する社員らに充てたりリモートワークでの対応も想定しており、サービス提供側・受け手側双方の働き方改革・生産性向上が期待される。また、下水道事業における新たな施策テーマである「維持管理起点のマネジメントサイクル」に呼応し、維持管理システムの刷新や劣化診断・状態監視分野の研究開発にも力を注ぐ。「社内ナレッジの共有」では、全国のサーバーに記録された情報を一括検索できる全文検索システム、技術的なQ&Aに回答するAIチャットボットシステムなど、若手社員の教育支援向けサービスを手掛け

ていく。「社内基幹システム」については、ワークフロー機能を拡張し、在宅や出張先でも受注・実行予算・出張精算など重要書類の決裁ができるリモートワークへの対応を強化する考え。社内で一定の効果確認やブラッシュアップを図った後は、社外向けのサービスにも取り入れ提供していく。

く構想だという。水インフラ事業でのデジタル化の流れの中で、共通プラットフォーム化による情報のオープン化の動向も注視する。四半世紀前から独自に構築してきた各種台帳システムに固執せず、顧客ファーストで柔軟な発想を重視し、DDXプロジェクトの推進を加速していく。